

事業計画書目次

[経済局]

5款 1項 8目

(単位：千円)

計画 書頁	事業名	令和2年度		令和元年度		増△減（2－元）		38 の 政策	新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	「横浜で働こう！」 推進事業	44,500	44,500	53,130	53,130	△ 8,630	△ 8,630	○	
2	職業訓練事業	157,896	30,354	157,980	31,390	△ 84	△ 1,036	○	
3	職能開発総合センター 管理運営事業	24,575	24,196	24,370	23,981	205	215		
4	技能職振興事業	15,100	15,000	16,784	16,638	△ 1,684	△ 1,638	○	
5	技能魅力発信事業	3,000	3,000	5,000	5,000	△ 2,000	△ 2,000	○	
6	勤労行政推進事業	8,782	8,782	9,223	9,223	△ 441	△ 441		
7	勤労者生活資金預託金	350,000	0	350,000	0	0	0		
8	シルバー人材センター 助成事業	64,690	64,690	70,590	70,590	△ 5,900	△ 5,900	○	
9	技能文化会館 管理運営事業	142,350	139,425	142,273	139,348	77	77		
10	横浜ワークスタイル イノベーション推進事 業	0	0	14,000	7,000	△ 14,000	△ 7,000	○	
	計	810,893	329,947	843,350	356,300	△ 32,457	△ 26,353		

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[経済局 雇用労働課]

事業名
5 款 1 項 8 目
1 「横浜で働こう！」推進事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号
1
27
28

令和元年度 事業評価書 番号
5-1-8 1
令和元年度 事業評価書 番号

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳	一般財源等
		国	市債
令和2年度	44,500	0	44,500
補助事業 単独事業		補助率 %	
令和元年度	53,130		53,130
増△減	△ 8,630	0	△ 8,630

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	47,030	46,880	48,400
算 市債+一般財源	47,030	46,880	48,400
決 事業費	46,295	45,362	47,699
算 市債+一般財源	46,295	45,362	47,699

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	44,500	44,500
算 市債+一般財源	44,500	44,500

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- (1) 「横浜で働こう！」推進事業
- ① 横浜市就職サポートセンター事業【継続】
個別相談や就職支援セミナー、若年者及び再就職を目指す女性を対象としたインターンシッププログラムやシニア向け就職支援プログラムなど求職者個々の必要性に応じた支援メニューを組み合わせることで、就職相談から就職後の定着支援まで、一貫したサポートを実施する。また、令和元年度から実施しているミドルエイジ向け就職支援プログラムについては、内容及び方法を充実させ実施する。さらに、外国人を対象とした支援として、横浜で就職を希望する外国人及びその受入れに意欲的な市内中小企業等が直接交流するための、合同企業説明会（外国人のための就職応援フェア）等を実施する。
- ② 合同就職面接会・合同企業説明会【継続】
合同就職面接会などによる、求職者と企業の採用担当者との面談の場を提供する。
- ③ 「横浜で働こう！」広報等【継続】
就労支援情報を発信するポータルサイトの運用や広報媒体の作成等を行い、「横浜で働こう！」推進事業の周知を進める。

【実績及び今後見込み】

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
①横浜市就職サポートセンター事業	相談者数・セミナー等参加者数 延べ2,906人 インターンシップ参加者数 106人(定員105人)	相談者数・セミナー等参加者数 延べ2,529人 インターンシップ参加者数 100人(定員100人) (新規)企業交流会 15社	相談者数・セミナー等参加者数 延べ2,904人 インターンシップ参加者数 95人(定員100人) (新規)シニア企業説明会 61人	相談者数・セミナー等参加者数 延べ2,350人 インターンシップ等参加者数(※ミドル含む) 定員100人 (新規)ミドルエイジ向け就職支援プログラム 定員20人	相談者数・セミナー等参加者数 延べ2,350人 インターンシップ等参加者数 定員100人程度 (新規)合同企業説明会(外国人のための就職応援フェア) 年1回	相談者数・セミナー等参加者数 延べ2,350人 インターンシップ等参加者数 定員101人程度 (新規)合同企業説明会(外国人のための就職応援フェア) 年1回
②合同就職面接会・合同企業説明会	7回 148人	7回 135人	7回 95人	6回 150人	5回程度 150人程度	5回程度 150人程度
③「横浜で働こう！」広報等	広報等の実施	広報等の実施	広報等の実施	広報等の実施	広報等の実施	広報等の実施

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差引	説明
①横浜市就職サポートセンター事業	41,700	41,000	△ 700	委託内容の見直しによる減
②合同就職面接会・合同企業説明会	6,050	3,300	△ 2,750	委託内容及び会場の見直し等による減
③「横浜で働こう！」広報等	380	200	△ 180	広報内容及び委託内容の見直しによる減
④外国人材就労支援事業	5,000	0	△ 5,000	横浜市就職サポートセンター事業への事業統合による減
合計	53,130	44,500	△ 8,630	

【事業スケジュール(予定)】

R2年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
「横浜で働こう！」推進事業												
①横浜市就職サポートセンター事業							通年実施					
②合同就職面接会・合同企業説明会				開催×2				開催×1		開催×1	開催×1	
③「横浜で働こう！」広報等												

【事業開始年度】

地域連携雇用促進事業 平成18年度 (局再編により市民局より編入時に、事業名称・内容等を整理)

【根拠法令】

職業安定法、雇用対策法 等

【根拠とするデータ等】

労働力調査(総務省)、神奈川県労働力調査報告(神奈川県)、男女共同参画白書(内閣府)、横浜市景況・経営動向調査第105回特別調査(横浜市経済局)

課長	係長	係
山本 秋朗	二宮 繁治	高橋 豪紀

本資料は、公正・適正に作成しました。

(経済局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

〔経済局 雇用労働課〕

事業名		
5 款	1 項	8 目
2 職業訓練事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	2

令和元年度 事業評価書 番号	5-1-8 2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	157,896	127,480				30,354
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和元年度	157,980	126,528		62		31,390
増△減	△ 84	952	0	0	0	△ 1,036

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	150,280	153,405	154,690
算 市債＋一般財源	25,948	28,523	29,808
決 事業費	125,610	123,022	128,789
算 市債＋一般財源	29,120	31,617	34,855

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	157,896	157,896
算 市債＋一般財源	30,354	30,354

方針に関する決裁 種別()
有 () 〇 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】
一般の離職者やひとり親等に対し、職業に必要な知識や技能を修得させるために職業訓練を行い、就職活動を支援する。

【実績及び今後見込み】
中央職業訓練校の運営（就労困難者（ひとり親家庭の親、生活保護受給者）、一般離職者を対象とした訓練を実施）

訓練科名	訓練 期間	入校時期	元年度見込				2年度見込			
			定員	回数	合計	ひとり親等	一般	定員	回数	合計
CAD製図科	6か月	4月・10月	20人	2回	40人	20人	20人	20人	2回	40人
IT・Webプログラミング科	3か月	5月・9月・12月	30人	3回	90人	9人	81人	30人	3回	90人
ITビジネス科	3か月	5月・9月・12月	30人	3回	90人	9人	81人	30人	3回	90人
医療・調剤事務OA科	3か月	5月・9月・12月	30人	3回	90人	9人	81人	30人	3回	90人
介護総合科	3か月	5月・9月・12月	30人	3回	90人	9人	81人	30人	3回	90人
OA経理科	3か月	4月・7月・12月	20人	3回	60人	30人	30人	20人	3回	60人
介護・医療事務OA科	3か月	4月・7月・12月	20人	3回	60人	45人	15人	20人	3回	60人
パソコン基礎科	2か月	4月・7月・10月・1月	20人	4回	80人	32人	48人	20人	4回	80人
合計			—	24回	600人	163人	437人	—	24回	600人

	年度	27年度		28年度		29年度		30年度	
	年間定員	600人		600人		600人		600人	
C A D製図科	対象	就職者	就職率(%)	就職者	就職率(%)	就職者	就職率(%)	就職者	就職率(%)
	合計	30	96.8	35	97.2	35	94.6	29	96.7
	一般	28	96.6	33	97.1	31	93.9	28	96.6
	ひとり親等	2	100.0	2	100.0	4	100.0	1	100.0
I T・W e bプログラミング科	合計	63	77.8	55	68.8	61	72.6	55	71.4
	一般	62	78.5	50	67.6	57	72.2	52	73.2
	ひとり親等	1	50.0	5	83.3	4	80.0	3	50.0
I Tビジネス科	合計	80	92.0	73	82.0	70	81.4	72	85.7
	一般	70	92.1	62	79.5	65	81.3	65	84.4
	ひとり親等	10	90.9	11	100.0	5	83.3	7	100.0
医療・調剤事務〇A科	合計	81	94.2	68	84.0	73	84.9	65	81.3
	一般	69	93.2	57	81.4	68	85.0	61	82.4
	ひとり親等	12	100.0	11	100.0	5	83.3	4	66.7
介護総合科	合計	75	94.9	63	87.5	66	86.8	43	81.1
	一般	65	94.2	58	90.6	59	86.8	39	79.6
	ひとり親等	10	100.0	5	62.5	7	87.5	4	100.0
〇A経理科	合計	49	83.1	51	86.4	43	78.2	53	93.0
	一般	28	75.7	27	77.1	29	76.3	37	94.9
	ひとり親等	21	95.5	24	100.0	14	82.4	16	88.9
介護・医療事務〇A科	合計	46	80.7	33	64.7	42	75.0	46	88.5
	一般	29	82.9	18	58.1	29	74.4	36	87.8
	ひとり親等	17	77.3	15	75.0	13	76.5	10	90.9
パソコン基礎科	合計	62	80.5	55	72.4	56	72.7	60	77.9
	一般	47	82.5	43	72.9	49	72.1	43	76.8
	ひとり親等	15	75.0	12	70.6	7	77.8	17	81.0
合計	合計	486	87.3	433	79.6	446	80.1	423	82.9
	一般	398	87.3	348	78.2	387	79.8	361	82.8
	ひとり親等	88	87.1	85	85.9	59	81.9	62	83.8

※平成25年度に「医療・調剤事務OA科」を新設している。平成26年度から「介護・医療事務OA科」は定員数の一部を一般枠としている。
同年から表中「IT・Webプログラミング科」「ITビジネス科」「医療・調剤事務OA科」「介護総合科」の4科は定員の一部に優先枠を設けた。

事業費の内訳				
	2年度	元年度	増△減	説明
直接人件費	21,206	21,530	△ 324	制度移行による減
訓練委託費	125,400	124,808	592	消費税率上昇に伴う増
その他経費	11,290	11,642	△ 352	実績による減
合計	157,896	157,980	△ 84	

【事業開始年度】
昭和33年度

【根拠法令】
職業能力開発促進法、同施行令、同施行規則、横浜市中央職業訓練校条例、同施行規則

【根拠とするデータ等】
労働力調査、労働市場月報、公共職業訓練等の実施状況

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	石川 裕純	山口 航	大熊 和子

(経済局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

〔 経済局 雇用労働課 〕

事業名
5 款 1 項 8 目
3 職能開発総合センター管理運営事業

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策
政策番号
主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	5-1-8 3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	使用料	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	24,575	0		232	147		24,196
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	24,370			238	151		23,981
増△減	205	0	0	△ 6	△ 4	0	215

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	31,458	29,198	30,205
算 市債＋一般財源	31,070	28,790	29,842
決 事業費	24,813	24,566	29,106
算 市債＋一般財源	24,451	24,181	28,728

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	24,575	24,575
算 市債＋一般財源	24,196	24,196

方針に関する決裁 種別()
有 () ● 無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】
職能開発総合センターの管理運営を適切に行う。
訓練校の教室の一部を貸会議室として、訓練に支障のない範囲で目的外使用により貸し出す。

【 実績及び今後見込み 】
教室利用実績等

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込	3年度見込
(1)利用人員	951人	776人	909人	869人	900人	900人	900人
(2)利用料	129千円	108千円	122千円	120千円	120千円	120千円	120千円

【 事業費の内訳 】

	2年度	元年度	増△減	説 明
光熱水費	7,100	7,100	0	
修繕料	1,000	1,000	0	
設備管理保守委託関連	15,750	15,550	200	法定点検実施による増
その他	725	720	5	賠償責任保険加入義務による増
合 計	24,575	24,370	205	

【 事業スケジュール 】
管理運営 (通年)
目的外使用 (通年)

【 事業開始年度 】
昭和57年度

【 根拠法令 】
職業能力開発促進法、同施行令、同施行規則、横浜市中央職業訓練校条例、同施行規則
消防法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、横浜市中央職業訓練校の教室の目的外許可に関する要綱

【 根拠とするデータ等 】
各種委託業務定期点検報告書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	石川 裕純	山口 航	

増子 裕介

(経済局)

(様式②-1) 令和 2 年 度 事 業 計 画 書 (局・統括本部)

[経済局 雇用労働課]

事業名
5 款 1 項 8 目
4 技能職振興事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号
1
主な施策番号
4

令和元年度 事業評価書 番号	5-1-8 4
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	15,100	0		100		15,000
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	16,784			146		16,638
増△減	△ 1,684	0	0	△ 46	0	△ 1,638

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	16,540	15,888	17,748
算 市債＋一般財源	16,012	15,488	17,355
決 事業費	16,167	13,385	15,388
算 市債＋一般財源	15,853	13,078	15,068

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	15,100	15,100
算 市債＋一般財源	15,000	15,000

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

<目的・必要性>
長い伝統や文化の中で培われてきた優れた技能は、市民生活を支えるとともに、潤いや豊かさをもたらす、市民の方々が共有する貴重な財産であり、横浜市民の誇りである。
こうした技能職の多くは、横浜経済の一翼を担う中小・零細企業であることから、手仕事・手作業の素晴らしさや重要性などのPR、事業継承や人材確保など技能職振興に必要な支援を行うことで、中小・零細企業の活性化、横浜経済の発展につなげていく必要がある。

<実施内容>
市民生活に身近な技能職（手仕事、手作業を主体とした職業）の振興及び貴重な技能の継承を図るための各種事業を実施。
①横浜マイスター事業：卓越した技能を持ち後継者育成への意欲を有する技能職者に「横浜マイスター」の称号を贈るとともに、活動奨励金を支給する。また、横浜マイスターの活動を通じて横浜マイスターの技の魅力を伝え後継者育成を図る。
②技能職者の表彰：長年同一の職業に従事し、技能の優れた技能職者を表彰する。
③技能職振興事業補助：横浜市技能職団体連絡協議会が実施している技能職振興のための各種事業に対する助成を行う。
④技能職者育成奨励事業：全国レベルの競技会で優れた業績をあげた若手技能職者の表彰及び支援や技能職の後継者育成のための事業を助成し奨励する。
⑤技能職継承支援事業：技能職者の育成、及び技能継承を目的とし、技能職のPRにつながるイベントの企画運営を行う。
また、中学生や高校生などを対象とした技能職の見学会事業等を行う。

【 実績及び今後見込み 】

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込	令和3年度見込
①-1 マイスター選定数	2人	1人	1人	3人	2人	2人
①-2 マイスター活動件数、述べ人数	38件／81人	53件／103人	45件／100人	45件／100人	45件／100人	45件／100人
②表彰人数	111人	100人	85人	85人	105人	105人
③補助金等	4,019	4,608	3,816	3,830	3,830	3,830
④育成事業表彰人数、助成件数	3人、5件	1人、6件	1人、6件	1人、6件	3人、6件	3人、6件
⑤ハマの職人展 来場者数	約500人	約500人	1,180人	1,200人	1,200人	1,200人

【 事業費の内訳 】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
①横浜マイスター事業	7,151	7,841	△ 690	
②表彰事業	838	846	△ 8	実績に基づく減
③技能職振興事業補助等	3,550	3,550	0	
④技能職者育成奨励事業	1,407	1,407	0	
⑤技能職継承支援事業	2,154	3,140	△ 986	事業見直しによる減
合計	15,100	16,784	△ 1,684	

【 事業スケジュール 】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
①横浜マイスター事業	募集	調査			選考委員会			称号授与式 マイスターまつり					派遣活動は随時
②表彰事業	募集				選考委員会			表彰式典					
③技能職振興事業補助				執行			技能まつり					報告	
④技能職者育成奨励事業	執行							表彰式典				報告	
⑤技能職継承支援事業	調整			見学会～							展示会		

【 事業開始年度 】

①平成8年、②昭和42年、③昭和46年、④平成19年、⑤平成27年

【 根拠法令 】

①横浜マイスター要綱、②横浜市技能功労者等表彰要綱、③技能職振興事業補助金交付要綱、
④横浜市技能職者育成奨励事業要綱・横浜市技能職者育成事業補助金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

○国政調査（1980～2010年度） ○第97回横浜市統計書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 山本 秩朗	係長 水口 章史	係 小林 沙絵子
--------------------	-------------	-------------	-------------

(経済局)

「 経 済 局 雇 用 労 働 課 」

事業名		
5 款	1 項	8 目
5 技能魅力発信事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	4

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	3,000						3,000
補助事業 単独事業		補助率	%				0
令和元年度	5,000						5,000
増△減	△ 2,000	0	0	0	0	0	△ 2,000

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	-	-	-
	市債＋一般財源	-	-	-
決算	事業費	-	-	-
	市債＋一般財源	-	-	-

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
有 (年 月) ・ 無

【事業の目的・必要性】

東京2020年オリンピック・パラリンピック開催により国内外から多くの方が横浜を訪れることが見込まれる。この機会を捉え、外国人観光客をはじめとする来街者や市民を対象に技能体験イベント等を実施することで、横浜の優れた技能の魅力を国内外に発信し、そのブランド化を図るとともにシティプロモーションを推進することを目的とする。

【令和2年度実施内容と期待される効果】

東京2020年オリンピック・パラリンピック開催により、国内外から多くの方が横浜を訪れる好機を捉え、シティプロモーションの一環として、また、コト消費を含む新たなビジネスチャンスにつなげるため、外国人観光客をも意識した和の技能披露イベント等を実施し、横浜の技能の魅力を発信する。

「ヨコハマ 和の匠の技」 (仮称) の実施

外国人観光客等に横浜の「和」の魅力をアピールするために、「和」の横浜マイスターなどによる技能披露（実演・体験指導・作品展示）等を行う「ヨコハマ 和の匠の技」（仮称）を実施する。

【実績の推移・今後見込み】

	令和元年度見込	令和2年度見込
①HAMA-TORY 来場者数	3,000人	
②和の匠展 来場者数	200人	250人
③I o Tプロダクト展示 来場者数	1,000人	

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
①HAMA-TORY	0	2,000	△ 2,000	
②和の匠展	3,000	1,500	1,500	事業を集約
③I o Tプロダクト展示等での情報発信	0	500	△ 500	
④広報宣伝事業	0	1,000	△ 1,000	広告宣伝費はイベントに計上
合計	3,000	5,000	△ 2,000	

【事業スケジュール】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
「和の匠展」等	調整・広報			実施									

【事業開始年度】

令和元年度

【根拠法令】

○「ラグビーワールドカップ2019 東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた横浜市の取組」(令和元年5月改定)

【 根拠となるデータ等 】

○国政調査（1980～2010年度） ○第97回横浜市統計書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山本 秩朗	水口 章史	小林 沙絵子

(經濟 局 一)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[経済局 雇用労働課]

事業名
5 款 1 項 8 目
6 勤労行政推進事業

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策
政策番号
主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	5-1-8 5
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	8,782	0					8,782
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	9,223						9,223
増△減	△ 441	0	0	0	0	0	△ 441

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	8,199	9,523	9,473
算 市債+一般財源	8,199	9,523	9,473
決 事業費	8,010	8,356	8,735
算 市債+一般財源	8,010	8,356	8,735

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	8,782	8,782
算 市債+一般財源	8,782	8,782

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

市内で働く人たちの福祉向上・相互交流と、離職者の安定した生活の確保を目指して、勤労福祉団体・労働団体等との連絡調整や駐留軍離職者対策等を実施するとともに、労働法制の周知啓発、及び労働相談を実施する。

1 勤労者団体文化振興費等補助金

勤労者の福祉の向上・相互交流を目的に行われる勤労福祉団体等の自主的な活動を奨励し支援する。

勤労福祉団体等が主催する労働教育、安全・衛生教育活動等に対する補助を実施する。

2 労働団体等各種団体連絡調整

勤労者、経営者、勤労福祉団体等と連携を図りながら、市内労働事情の把握に努め、市政への理解と協力を求めるとともに、関係行政機関との相互連絡を密にし、本市勤労行政の推進を図る。

3 駐留軍離職者対策

駐留軍施設の離職者の安定した生活を確保するため、必要な対策の促進を図る。

4 ワーキングガイドの発行

被雇用者・企業などを対象とした労働法制周知啓発冊子「ワーキングガイド」等を発行する。

5 労働相談の実施及びがん患者専用労働相談の実施

横浜しごと支援センターで実施している労働相談において、定期的にかん患者を対象に設置している相談窓口のPRを行う(医療局と連携して実施)。また、がん患者の就労に係るセミナーを開催する。

【 実績及び今後見込み 】

・主な補助金額推移

(単位:千円)

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込	3年度見込
連合神奈川	0	0	0	0	0	0	0
横浜地域連合	1,159	1,159	1,159	1,159	1,159	1,159	1,159
神奈川県労働組合総連合	0	0	0	0	0	0	0
横浜労働組合総連合	180	180	180	180	180	180	180
横浜労働者福祉協議会	3,990	3,993	3,993	3,993	3,993	3,993	3,993
神奈川中央メーデー実行委員会	708	708	708	708	708	708	708
神奈川県メーデー実行委員会	77	77	77	77	77	77	77
県駐労福祉センター	800	800	800	800	800	800	800
計	6,914	6,917	6,917	6,917	6,917	6,917	6,917

・労働法制周知啓発冊子の発行(部数)

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込	3年度見込
ワーキングガイド	3,000部	3,000部	3,000部	3,000部	3,000部	3,000部	3,000部
その他の啓発冊子	28,000部	14,000部	10000部	10000部	10000部	3000部	3000部

・労働相談(がん患者専用相談窓口)

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込	3年度見込
がん患者専用窓口	17件	14件	17件	16件	25件	25件	25件

【 事業費の内訳 】

区 分	2 年 度	元 年 度	増 △ 減	説 明
勤労者団体文化振興費等補助	6,117	6,117	0	
駐留軍離職者対策	800	800	0	
ワーキングガイド作成	250	300	△ 50	印刷部数見直しによる減
がん患者支援	320	344	△ 24	実績に伴う経費節減
事務費	1,295	1,662	△ 367	実績に伴う経費節減
計	8,782	9,223	△ 441	

【 事業スケジュール 】

- 勤労者団体文化振興費等補助金支出(通年・随時)
 - 横浜市駐留軍関係離職者等対策協議会委員委嘱(10月)
 - (一財)神奈川県駐留軍福祉センター補助金支出(5月)
 - 労働相談の実施(通年・がん患者専用相談窓口:毎月第4金曜日)
- 労働団体要請に係る対応(通年)
 - 労働福祉団体行事への調整(通年)
 - ワーキングガイド等の発行(11月)
 - がん就労対策セミナー開催(12月)

【 事業開始年度 】

- 横浜市駐留軍関係離職者等対策協議会(昭和36年)・勤労者団体文化振興費等補助金(昭和55年)・労働相談(昭和37年)
- 県駐労福祉センター補助金(平成8年)・ワーキングガイド作成(平成12年)・がん患者専用相談窓口(平成27年)

【 根拠法令 】

- 駐留軍関係離職者等臨時措置法(昭和33年5月 法律第158号)
- 横浜市駐留軍関係離職者等対策協議会条例(昭和36年12月 条例第37号)
- 横浜市がん撲滅対策推進条例(平成26年6月 条例第42号)

【 根拠とするデータ等 】

神奈川県労働組合基礎調査結果(30年12月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山本 秩朗	野中 一浩	神内 由香

(経済局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

事業名
5 款 1 項 8 目
7 勤労者生活資金預託金

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号
主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	5-1-8 6
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)							
区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和2年度	350,000	0		350,000			0
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	350,000						0
増△減	0	0	0	350,000	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	350,000	350,000	350,000
算 市債＋一般財源			
決 事業費	350,000	350,000	350,000
算 市債＋一般財源			

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	350,000	350,000
算 市債＋一般財源		

方針に関する決裁 種別()
有 () 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

市内勤労者の生活の向上及び利便を図り、勤労者の生活安定のための貸付事業を行う。

貸付業務は、福祉金融機関である中央労働金庫に貸付原資を預託し、中央労働金庫が制度を運用する。

(1) 貸付制度の概要

ア 貸付内容

① 福利厚生のための資金貸付

② 仕事と家庭の両立のための資金貸付

イ 貸付対象

市内に在住又は在勤する勤労者

(2) 預託先

中央労働金庫横浜支店

(3) 預託金額

350,000,000円

(4) 預託方法

無利息（普通預金無利息型決済預金）

(5) 預託期間

令和2年4月1日～令和3年3月31日

【実績及び今後見込み】

横浜市勤労者生活資金等貸付

(単位：件、千円)

		27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込	令和3年度見込
累計貸付	件数	537	459	372	301	350	350	350
	金額	426,331	332,296	246,522	192,562	245,000	245,000	245,000
新規貸付	件数	76	60	33	28	30	30	30
	金額	78,970	70,810	34,420	33,270	30,000	30,000	30,000

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和元年度	差 引	説 明
貸 付 金	350,000	350,000	0	
合 計	350,000	350,000	0	

【事業スケジュール】

令和2年4月 1日 預託

令和3年3月31日 預託金返還

【事業開始年度】

昭和55年度 勤労者金融預託

平成 7年度 育児介護休業生活資金預託

平成11年度 勤労者生活資金預託（勤労者金融預託と育児介護休業生活資金預託の一本化）

平成19年度 プロパーローン原資への預託から自治体提携ローン原資への預託へ移行

【根拠法令】

横浜市勤労者生活資金貸付に関する事務取扱要綱

【根拠とするデータ等】

貸金業関係資料集（平成30年度）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山本 秋朗	野中 一浩	

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)
[経済局 雇用労働課]

事業名		
5 款	1 項	8 目
8 シルバー人材センター助成事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	2
28	3

令和元年度 事業評価書 番号	5-1-8 7
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	64,690	0					64,690
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	70,590						70,590
増△減	△ 5,900	0	0	0	0	0	△ 5,900

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 算	事業費	75,960	73,960	73,960
算	市債＋一般財源	75,960	73,960	73,960
決 算	事業費	75,960	73,960	73,982
算	市債＋一般財源	75,960	73,960	73,982

歳出		令和3年度	令和4年度
予 算	事業費	64,690	64,690
算	市債＋一般財源	64,690	64,690

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

健康で働く意欲を持つ定年退職者等の高齢者の希望に応じた臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業の機会を確保し、及びこれらの者に対して組織的に提供すること等により、高齢者の生きがいの充実、福祉の増進並びに社会参加の推進を図り、もって高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する。このシルバー人材センターの事業を支援するため、財政支援を行う。

■シルバー人材センターの事業内容

- (1) 会員(概ね60歳以上の高齢者)に対する臨時的・短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業の機会の確保と提供
- (2) 会員に対する職業紹介事業及び労働者派遣事業
- (3) 会員の就業に必要な知識及び技能習得のための講習の実施
- (4) 就業等を通じた会員の生きがいの充実、福祉の増進及び社会参加の推進を図るために必要な事業
- (5) 前4号に掲げるもののほか、会員の多様な就業機会の確保及び地域社会、企業等における会員の能力の活用を図るために必要な事業

【実績及び今後見込み】

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度見込	R2年度見込	R3年度見込
会員数	(人)	11,404	10,763	9,925	9,411	10,500	10,500	10,500
契約金額	(千円)	4,449,193	3,966,013	3,730,213	3,584,566	3,917,160	3,917,160	3,917,160

【事業費の内訳】

	R2年度	R1年度	差 引	説 明
①補助金	64,330	70,230	△ 5,900	事業補助金
②会費	360	360	0	神奈川県シルバー人材センター連合会会費
合計	64,690	70,590	△ 5,900	

【事業スケジュール】

令和2年4月～令和3年3月 事業補助金交付
令和2年7月 神奈川県シルバー人材センター連合会会費支払い

【事業開始年度】

昭和55年10月1日

【根拠法令】

高齢者等の雇用の安定等に関する法律
公益財団法人シルバー人材センター定款
横浜市シルバー人材センター事業補助金交付要綱
横浜市特定協約団体との協約

【根拠とするデータ等】

平成30年「高齢者等の雇用の状況」集計結果
神奈川県労働力調査
横浜市将来人口統計

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山本 秋朗	二宮 繁治	

大鍛治 弘美

(経済局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)
[経済局 雇用労働課]

事業名
5 款 1 項 8 目
9 技能文化会館管理運営事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	5-1-8 8
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)							
区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	使用料		市債	一般財源
令和2年度	142,350	0		2,925			139,425
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	142,273			2,925			139,348
増△減	77	0	0	0	0	0	77

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予 算	事業費	135,730	135,130	144,597	予 算	事業費	142,350	142,350
	市債＋一般財源	132,816	132,205	141,672		市債＋一般財源	139,425	139,425
決 算	事業費	135,506	135,117	143,687	方針に関する決裁 種別() 有 (S60年12月条例) ・無			
	市債＋一般財源	132,581	132,229	140,805				

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

技能職の振興、雇用による就業機会の確保並びに勤労者の福祉の増進及び文化の向上を図るため、横浜市技能文化会館を管理・運営する。（平成18年度より指定管理者制度導入。現在第3期指定管理者による運営）

【令和2年度の実施内容】

- ① 会館の管理運営：施設の管理運営に必要な経費（指定管理料）
- ② 施設の修繕の実施：1件あたり60万円以上の修繕に必要な経費（指定管理者との基本協定に基づく）
※施設の老朽化に伴い、突発的な緊急修繕も増えており、計画的に修繕していく必要がある
- ③ その他委託料等：選定評価委員会開催経費

【 実績及び今後見込み 】

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込	令和2年度見込
会館日数（日）	347	348	347	347	347	348	347
利用者数（人）	307,410	286,030	276,760	292,220	285,980	286,804	285,980
貸館稼働率（%）	63.5	63.7	63.8	64.3	62.6	62.6	62.6

【 事業費の内訳 】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
①指定管理料	132,549	130,806	1,743	消費増税による増
②工事委託料	9,576	11,242	△ 1,666	事業見直しによる減
③その他	225	225	0	
合計	142,350	142,273	77	

【 事業スケジュール 】

- ① 会館運営（通年） 休館日：毎月第2水曜、年末年始
- ② 工事・修繕（随時）
- ③ 選定評価委員会（3回）

【 事業開始年度 】

昭和60年

【 根拠法令 】

横浜市技能文化会館条例、横浜市技能文化会館条例施行規則

【 根拠とするデータ等 】

指定管理料：横浜市技能文化会館の管理運営に関する年度協定書、工事委託料：見積書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山本 秩朗	水口 章史	

堀部 剛

(経済局 一)